

# 『資本論』草稿から見た再生産論と恐慌論

——『再生産・蓄積論草稿の研究』によって——

谷野 勝

明

ポスト冷戦研究会 2017年11月18日(土)

## はじめに

### (1) 『資本論』150年

『資本論』第一部刊行1867年。その時点でも第二部初稿(1865年)・第三部草稿(1864-5年)は存在。

『資本論』は未完成(『経済学批判』6部編成プランから見た場合だけでなく、全三部としても)。

→ 現行版だけでなく、第一部各版・全三部の諸草稿、関連著作、『経済学批判要綱』・『経済学批判(1861-63年草稿)』等の草稿、抜粋ノートの研究が必要。また、未完成部分の理論的展開も必要。

基礎資料は新MEGAにより整備されてきた。第二部第2稿から第8稿を含むII/Bd.11は2008年刊行。

### (2) 第二部第3章=篇の内容

#### 1) 現行版(1885年)「第3篇 社会的総資本の再生産と流通」

エンゲルスが第8稿と第2稿から編集(初稿は未使用)。見出しのほとんどはエンゲルスによるもの。

#### 2) 第8稿「第二部第3章」(1877-8年, 1879-81年)

[諸学説の検討(〔ケネー。〕スミス)] / [「I」単純再生産]

「先取り(Anticipirt)。II 蓄積または拡大された規模での生産」(大谷禎之介訳(上・下)『経済志林』

「1」, 「2」, 「3」, 「4」, 「5部門IIにおける蓄積」。第49巻第1号, 第2号, 1981年)

「5」の途中から、現行版「3」蓄積の表式的叙述・「4」補遺」部

分

#### 3) 第2稿(1868-70年)「第3章 流通過程および再生産過程の実体的諸条件」(水谷謙治・名和隆央氏に

「1) 社会的に考察された可変資本, 不変資本, および剰余価値」による紹介(『立教経済学研究』

「A 単純な規模での再生産」「a 貨幣流通による媒介なしの叙述」第33巻第1号, 1979年)

「b 貨幣流通による媒介を入れた叙述」(実際の論述はここで中断)

「B 拡大された規模での再生産。蓄積」「a 貨幣流通なしの叙述」

「b 媒介する貨幣流通のある叙述」

「2」[空白]

#### 4) 初稿(1865年)「第3章 流通と再生産」 「現実的(wirklich)再生産過程の考察」(II/4.1.S.305)の表

現

全体の構成が示され、叙述されているのは初稿だけ。

中峯照悦・大谷他訳(大月書店, 1982

年)

「1) 資本と資本との交換, 資本と収入との交換, および不変資本の再生産。」「2) 収入と資本。収入と収入。資本と資本。(それらの間の交換)」, 「3) [固定資本の役割], 「4) 再生産の弾力性」, 「5) 蓄積すなわち拡大された規模での再生産」, 「6) 蓄積を媒介する貨幣流通」, 「7) 再生産過程の, 並行, 段階的連続, 上向的進行, 循環」, 「8) 必要労働と剰余労働(剰余生産物)」, 「9) 再生産過程の攪乱」。「9」では, „Zu betrachten ch.VII.Buch III.“との一文のみ。

続けて、「したがってこの第3章の項目は次のとおりである」として、下記の構成が確認。

「1) 流通(再生産)の実体的諸条件。／2) 再生産の弾力性。／3) 蓄積すなわち拡大された規模での再生産。3 a) 蓄積を媒介する貨幣流通。／4) 再生産過程の、並行、上向的進行での連続、循環。／5) 必要労働と剰余労働?／6) 再生産過程の攪乱。／7) 第三部への移行。」

### (3) 初稿に至る再生産論の形成

1) 『61-63年草稿』：初稿の下敷きに活用された箇所が多い。

ノート 6-7「不変資本の再生産」・9「収入と資本との交換」・「ケネーによる経済表」・13「蓄積論」・17-18「貨幣の還流運動」・22「再生産」等)。当初「**資本一般**」の**拡充**＝特殊的諸資本論の導入。

2) 『経済学批判要綱』：論点の**萌芽**（「流通過程への移行」・表分析・他）。「**省察**」（1851年）にも。

### (4) 大谷禎之介氏による解説

MEGA, II/Bd.11 編集に携わった**大谷氏の論稿**がある（『資本論』第二部仕上げのための苦闘の軌跡——メガ第II部門第11巻の刊行によせて——）上・中・下（『経済』2009年3月号・4月号・5月号）。そこでは、特異な解釈が断定的に示され、**初稿・第2稿と第8稿との関連が断絶的に**描き出されている。

### (5) 拙著の課題と構成

拙著の**課題**は、上記の大谷氏の見解の立ち入った検討を手掛かりとして、新MEGAに基づいて、第二部第3章＝篇における総再生産過程論の内容理解を深化させる、ということにある。

#### 1) 序論

第二部草稿研究を初稿・第2稿と第8稿の関係から**連続説と断絶説**に分け、争点を明確にした。

#### 2) 「前編 再生産論をめぐる諸問題について」

単純再生産論部分に関連する諸論点ごとに初稿・第2稿から第8稿への展開内容を明確にした。

**第1章**：第二部第3章＝篇の**再生産論の課題**は初稿時点から社会的総再生産過程の解明で一貫しており、また、**資本循環と所得流通の絡み合いの視点**も初稿から十分意識されていた。

**第2章**：**分析基準**としての商品資本循環の把握も第2稿において明確になされている。

**第3章**：初稿・第2稿での「素材変換を媒介する**貨幣流通**」の**捨象と導入**という「**二段構え**」の方法は、総再生産過程の解明を制約しないし、媒介なしの部門間の交換の考察も「超歴史的な」補填関係の解明ではなく、媒介ありの部分では労働者の介在に伴う困難も把握されている。

**第4章**：「貨幣流通」導入部分において取り上げられる**貨幣の機能**は流通手段に限定されてはならず、固定資本の償却基金・貨幣材料の再生産に関係する問題も視野に入れられている。

**第5章**：**第5稿～第7稿の資本循環論進展の影響**は再生産論に対しては決定的なものではない。

**第6章**：**可変資本の循環と賃銀収入の流通の把握**も、第2稿までに成されている。

#### 3) 「後編 蓄積＝拡大再生産論をめぐる諸問題について」

**第7章**：初稿でも「剰余価値の資本への再転化の**現実的諸条件**」が論じられていた。

**第8章**：第8稿の蓄積＝拡大再生産論の前半部分に関して、現行版のエンゲルスによる「**単純再生産から拡大再生産への移行**」という補筆は草稿から内容的なずれを生じさせている。

**第9章**：初稿における「**再生産の弾力性**」の論述は表式分析と結び付けることもできる。

**第10章**：第8稿表式分析の部門Ⅰ・Ⅱ**蓄積率同一の想定**は、両部門間の過不足のない転換と両立し、再生産論の形成過程では基調をなしており、表式分析で誤りと認識されてもいない。また、表式分析第2回目以降の**部門Ⅰ蓄積率の先行的決定**も理論的根拠に基づいてはいない。

**第 11 章**：表式分析第 1 回目に逢着した部門Ⅱ貨幣源泉の問題は、労働者が今年度の**賃銀で買う商品**は来年度のものとの**想定**に起因するという把握は、誤読によっており、成立しえない。

**第 12 章**：**現行版**で「**第 1 例**」とされた第 2 回目表式分析と「**第 2 例**」の第 5 回目分析でも、商品資本循環形態の分析基準で、蓄積のための総生産物の機能配置の析出が試みられ、新たに直面した問題の探求には二段構えの分析方法が採られている。**現行版「補遺」部分**と合わせて、探求の過程で諸論点の拡充・深化があり、それらを当初の項目名で裁断するのは不適切である。

#### 4) 終章:「再生産過程の攪乱」をめぐる諸問題について

**初稿**の項目「再生産過程の攪乱」の内容を確認し、その問題の**第 2 稿**での継承と**第 8 稿**での行方を明らかにし、さらに初稿・第 2 稿への低い評価では、「恐慌の発展した可能性」に関する第 2 稿までの論述が過小評価され、理論的展開への手掛かりを見失わせると主張した。

5) **全体**として、第 2 稿から第 8 稿にかけて根本的な転換はないとし、**連続的**な像を描き出した。

#### (6) 本報告の課題

本研究会では、拙著全体の報告は不可能なので、拙著の**第 8 章・第 10 章・終章**によりながら、**再生産論と恐慌論との連繫**の問題が、新 *MEGA* による再生産・蓄積論草稿に基づくどう見えてくるのかについて報告したい。この問題については、恐慌論に対する表式分析の「決定的重要性」を強調する山田盛太郎氏と、その見地を継承し理論的展開を図る諸論者がいる一方で、久留間鮫造氏のように第二部第 3 篇では社会的再生産の「不一致」は「問題にすべきではありません」としたり、宇野弘蔵氏のように「経済表」としての意義を強調して、この連繫には否定的な諸論者もいる。それらの諸見解は現行版によって立論されたものなので、この問題の決着のためには、**マルクス自身の見解の正確な把握を基礎にした再検討が必要だと考えるからである。**

## I. 「単純再生産から拡大再生産への移行」について (拙著第 8 章)

### (1) 「単純再生産から拡大再生産への移行」の問題の重要視

久留間氏が「恐慌の可能性の一層の発展」の一論点として重要視したのは、「単純再生産から拡大再生産への移行」とその際の「困難」の問題である(『マルクス経済学レキシコン 6 恐慌 I』大月書店、1972 年)。こうした見解は大谷氏をはじめとして久留間氏周辺の諸論者に継承されている。

### (2) 「単純再生産から拡大再生産への移行」の記述について

第 8 稿「Ⅱ」**「3」**は、現行版では「第 1 節 部門 I における蓄積」の見出しが付けられている。その「第 1 節」の「2) 追加不変資本」部分に「拡大再生産への移行」に関する次の記述がある。

「この〔部門 I において「生産手段の生産手段という形で存在する」〕剰余生産物は B, B', B"等々(I)の手中で初めて**追加不変資本として機能する**(しかし、それは、潜勢的には、それが販売される以前から、貨幣蓄蔵者 A, A', A"等々(I)の手中で追加不変資本である)。これは、われわれが単に I の側での**再生産の価値の大きさ**だけを考察するならば、まだ**単純再生産の限界の内部**でのことである。というのは、この、**潜勢的な追加不変資本(剰余生産物)を創造**するために、なんらの追加資本も運動させられてはならず、単純再生産の基礎上で支

出されたよりも大きな剰余労働が支出されてもいないからである。**区別・相違 (Unterschied)** は、ここでは、ただ**充用される剰余労働の形態**、その特殊な役立ち方の具体的性質だけである。この剰余労働は、生産手段(I)の生産手段に支出されたのであり、IIのために機能すべき、そしてそこでcII)となるべき生産手段にではない。~~[-~~単純再生産の場合には、剰余価値Iの全部が収入として支出され、したがって商品IIに支出されることが前提された。したがって、この場合には、剰余価値IはcII)をその現物形態で再び補填しなければならない生産手段だけからなっている。ところで、~~Iのある種の生産部門~~の生産物は、~~生産手段としてIIに入るのではなく、Iそれ自身の中でのみ再び生産手段として役立つことができる。~~これらの部門の生産物は、価値から見れば他のあらゆる部門の生産物と同様に $c + v + m$ に分解できる。では、追加不変資本Iのために素材を提供することのない単純再生産の前提の場合に、このmはどういうことになるのだろうか？これはIのもとで、**単純再生産の所で考察すべきこと**である。——したがって、**単純再生産から拡大再生産への移行**が行なわれるためには、部門Iにおける生産が、IIのための不変資本の諸要素をより少なく、しかしIのための不変資本の諸要素をそれだけより多く生産できるようになっていなければならない。この移行は必ずしも**困難**なしに行なわれるわけではないが、それは、Iの生産物の若干のものが両部門で生産手段として役立ちうるという事実によって容易にされる。~~]-~~

したがって、単純再生産——単に**価値の大きさ**だけから考察すれば——の内部で、**拡大された規模での再生産**、現実の資本蓄積の物質的基礎が生産されるということになる。それは、まさにとりもなおさず（当面の場合には）直接に生産手段の生産に支出された**剰余労働I**、すなわち**潜在的な剰余-不変資本の創造に支出された労働者階級(I)の剰余労働**である。」(K II, S. 492-3; II/11, S. 797-8, 訳(上)54頁; II/12, S. 458; II/13, S. 461)

### (3) 「拡大再生産への移行」部分のエンゲルスによる編集について

#### 1) 「拡大再生産への移行」のエンゲルスによる補筆とその評価

「移行」を論じた**斜字体**部分はエンゲルスによるもの。取消し線はエンゲルスによる削除を示す。

大谷氏の評価は、エンゲルスによる「このつけ加えないし書き替えは」「きわめて適切かつ重要なものである」、というものである（前畑憲子氏も同様）。しかし、その論拠は明確ではない。

#### 2) 角括弧の削除

エンゲルスの編集は、単なる文章の挿入ではなく、その前後にある角括弧の削除も伴っている。

**角括弧は岐論**を示しているのだから、この場合も、角括弧内は主題そのものとは見做せない。角括弧後の「したがって」以降が、角括弧前までの文章の結論的部分と解されるべきである。

#### 3) マルクスの別の文章との差し替え

エンゲルスの「移行」の論述は草稿の別の文章と差し替えられてもいる。**元の文章**の内容は「拡大再生産」と対比した「単純再生産」に関するものである。角括弧の前までに、部門I「自身の中でのみ再び生産手段として役立つ」「生産物」の生産部門の剰余価値部分を生産した剰余労働の意義を明らかにしたが、その部分は「単純再生産の前提の場合に」どうなるかという問題を自覚し、それは未検討なので、「単純再生産の所で考察すべき」と書き留めたのである。

これは、単純再生産の場合の部門Iを部門I用生産手段生産部門と部門II用生産手段生産部門とに細分した場合の特殊な規定の問題である。この場合には、部門I用生産手段生産部門の

剰余価値部分は部門Ⅱ用生産手段生産部門の不変資本部分の一部と相互補填関係にある。

#### 4) 現行版と草稿との内容的なずれ

さらに、マルクスの「別の配置」という表現の「変化した配置」への変更も加わり、論述の力点が、総生産物の諸要素の「配列」・「機能規定」の「変化」そのものにあるかのような印象が生じた。

全体としては、地の本文部分では、総生産物諸要素の「配列」・「機能規定」に関する「拡大再生産」の特質が「単純再生産」との対比において明らかにされ、角括弧内では「単純再生産」の場合の残されている問題が記されているのだから、現行版の叙述には草稿からの内容的なずれがある。そうしたエンゲルスの補筆を「きわめて適切なもの」と評価することはできない。

## Ⅱ. 拡大再生産の表式分析

### 1. 拡大再生産の表式分析の試み

#### (1) 第1回目の表式 a)

$$\begin{aligned} \text{a) I)} & 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \\ & \text{II)} 1500c + 376v + 376m = 2252 \quad \text{合計} = 8252 \quad (\text{K. II, S. 501; II/11, S. 806, 訳(下) 8} \end{aligned}$$

頁)

部門Ⅰ・Ⅱの蓄積率同一の前提

総生産物の過不足のない価値=素材補填関係は解明されず、考察は途中で打ち切られる。

#### (2) 第2回目「B 拡大された規模での蓄積のための出発表式」以降の分析=現行版「第1例」

$$\begin{aligned} & \text{(II/11, S. 810. 訳(下) 22 頁)} \quad \text{(K. II, S. 505)} \\ \text{I)} & | 4000c + \boxed{1000v + 500mk} | + 400mc + \boxed{100mv} = 6000 \\ \text{II)} & | \boxed{1500c} + 750v + 600mk | + \boxed{100mc} + 50mv = 3000 \quad \text{合計} = 9000 \end{aligned}$$

(山田『分析序論』(『著作集』1) 177 頁。プハーリ

ン。)

蓄積率に関する部門Ⅰの「先行的」決定と部門Ⅱの「従属的」対応という方法が採られる

第1年度には  $(v+mk)I = cII$ ,  $I mv = II mc$

第2年度には  $(v+mk)I > cII$  となる。 $(v+mk)I = (c+mc①)II$ ,  $I mv = II mc②$

第6年度の途中まで累年展開。総資本の資本構成が下がるという結果を「矛盾」と認識して、中斷。

#### (3) 第3回目・第4回目の表式分析= 現行版では削除

$(v+mk)I > cII$  の関係を再検討しようとするが、第3回目の表式分析では  $(v+mk)I = cII$  となり、第4回目の表式分析では  $(v+mk)I < cII$  となったので、展開を中斷。

#### (4) 第5回目の出発点・表式a)以降の分析= 現行版「第2例」

$$\begin{aligned} \text{a) I)} & \underline{5000c + 1000v + 1000m} \\ & \text{II)} \underline{1430c + 285v + 285m} \quad (\text{K. II, S. 509; II/11, S. 816. 訳(下) 44 頁}) \end{aligned}$$

$(v+mk)I > cII$  という「特徴」を持つ「事例」

第3年度の途中まで累年展開。 $(v+mk)I < cII$  という事態に直面して、展開を中斷。

### 2. 蓄積率の決定について (拙著第10章)

## (1) 蓄積率に関する部門Ⅰの「先行的」決定と部門Ⅱの「従属的」対応という方法

蓄積率に関しては、この第2回目分析以降での方法が通説となっている。大谷氏も、「正常な経過の想定のもと」での展開には、「第Ⅰ部門の蓄積率を先行的に決定し、それによる諸要素の配置の変更と合致するように第Ⅱ部門の蓄積率を決定するほかはない」(下176頁)と断言している。

## (2) 両部門蓄積率同一の第1回目表式分析の失敗

### 1) 部門Ⅱの追加不変資本 mc と追加可変資本 mv とへの分割に関する誤り

「Ⅱでも同じく剰余価値の半分が蓄積されることが前提されているのだから、ここでは188が資本に転化することになり、そのうちの $\frac{1}{4}$ の47が可変資本で、これを概数計算のために48とすれば、不変資本に転化されるべき $188-48=140$ が残る。」(KⅡ,S.502;Ⅱ/11,S.807,訳(下)12頁)〔正しくは、資本構成4:1に対応して、mvは38、mcは150。以下では正しい数値を括弧内に記す。〕

### 2) 部門Ⅰの追加資本の分割に関する誤り

「剰余生産物500m(Ⅰ)はその全部(ganze)がⅠの内部で蓄積に役立つことになっているのであり、したがって商品Ⅱと交換されることはできない。」(KⅡ,S.503;Ⅱ/11,S.808,訳(下)12~3頁)

### 3) 蓄積率の50%という大きさ

富塚氏は、第1回目表式分析の失敗の理由は、「より根本的には、この表式の構成……とは無関係に両部門の蓄積率を50%と想定したところにある。両部門の蓄積率が等しいとする併行的発展の想定自体に誤りがあったのではない」としている。その際に示された表式は次のとおり。

$$\begin{array}{l} a') \quad I) \quad 4000c + 1000v + 546mk + 363mc + 91mv = 6000 \\ \quad \quad II) \quad 1500c + 376v + 205mk + 137mc + 34mv = 2252 \quad \text{合計}=8252 \end{array}$$

再生産は正常に経過し、両部門の蓄積率は等しい。ただし45.4%。大谷氏の理解への反証。

## (3) 第1回目の表式a)における両部門蓄積率同一の想定

### 1) 第1回目表式分析に至るまでの諸草稿の検討

- ① 第1回目表式分析での両部門蓄積率同一の「前提」は、いきなり置かれている。この「前提」の意味を探り出すには、ここまでの諸草稿の検討が不可欠となる。
- ② 大谷氏は拡大再生産分析は第8稿が「はじめて」とするので、こうした検討は視野に入らず。
- ③ 富塚氏の場合は、初稿第3章項目「7) 再生産過程の、並行、段階的連続、上向的進行、循環」に着目して、「均等発展の想定の妥当性」は、全生産が「最終消費財生産へと結実してゆく・その『段階的序列』をなし、また『同時的並行』として行われるべき・全体としての生産の流れと社会的消費との関係を把握する視点から」確認されるべきとされ、均等発展表式こそが、『要綱』から初稿第3章へと「一貫して流れるマルクスの基本的思考の延長線上にある」ともされている。

### 2) 『要綱』と『61-63年草稿』における蓄積率均等の視点

#### ① 事実の問題として、両部門蓄積率均等の視点は『要綱』以来

『要綱』では、「均衡的な生産」に関連して、諸部門の生産が「同時かつ一斉に、同じ比率で拡大されるべきだ」という要請(Ⅱ/1,S.326)が指摘され、一種の表式分析も全部門が50%で蓄積する想定で試みられていた。『61-63年草稿』では、「一産業部門における蓄積すなわち追加資本の形成には他の産業諸部門における追加的生産の同時的ないし併行的な形成を前提する」とされ、「全ての部面において不断の剰余生産が必要である」(Ⅱ/3,S.1107-8)とされていた。

## ② 生産諸部門間の比例性と生産と消費の均衡の視点との連繫

『要綱』では、「最終の生産物」と「直接的な最終の消費」の均衡によって規定される、「諸資本が相互に交換しあわねばならない正しい（想像上の）均衡」が考えられ、表の分析から「全般的過剰生産」の規定に進んだ際には「労働者用必需品」に焦点が合わされていた。

『61-63年草稿』の場合には、「個人的消費用の完成生産物」をつくる「部面」である「リンネル織物業者」（Ⅱ/3,S.1106）が想定されて、問題の解明が試みられ、そして、「追加的生産の同時的ないし併行的な形成」の指摘の際にも、「最終の消費」と直接的に関連する消費手段生産部門とそれに生産手段を供給する生産手段生産部門との関連が軸にされていた。

## 3) 初稿項目「7）」における再生産過程の「並行」の論述

### ① 再生産過程の「並行」の意味

2)を前提に、初稿第3章項目「7）」では、「全体としてみた再生産過程」に「特徴的なことは全ての生産過程の絶え間ない同時性、たゆみなき並列的進行すなわち並行である」とされ、その「諸生産過程の並行によって」、商品が「最終形態を獲得するまで」に「上向的に進行する連鎖的生産諸段階の列」＝「段階的序列」、および「生産手段を提供しあう」「さまざまな生産過程」間の「相互性」＝「循環」が「条件付けられている」（Ⅱ/4.1,S.367-8, 訳279～80頁）とされている。

### ② 再生産過程の「内在的な一契機」としての「消費」

項目「7）」では、消費手段生産部門の生産手段の補填も生産手段生産部門の「直接的生産者、生産者大衆、労働者」の「個人的な」消費にかかっており、「可変資本と労働能力の交換」を「連続的」にするための労働力「再生産」も労働者の「必需品」の消費により、消費手段生産部門の資本の再生産過程はその商品「全て」のGへの転化によって「進行」しうる点が指摘されている（Ⅱ/4.1,S.370-1, 訳283～4頁）。「諸生産過程の並行」も「究極的には」「生産と消費」の「相互に一定の内在的な諸量および比例関係」（Ⅱ/4.1,S.371, 訳282頁）に「規制されている」と把握されている。

### ③ 初稿項目「7）」における論述の限界

ただ、『61-63年草稿』ノート22で「経済表」が展開され、初稿でも単純再生産に関しては表式化をなしうる所まで認識が深まっていたものの、表式作成には至っていないのだから、それ以上に蓄積の場合の「追加的生産の同時的ないし併行的な形成」の論述を展開するすべはなかった。

## 4) 第4稿における再生産過程の「正常な進行の条件としての」「消費」に関する記述

上の②は、第4稿第1章の「この〔W'…W'という〕形態では総商品生産物の消費が資本の循環の正常な進行の条件として前提されており、「消費はその全体が——個人的消費および生産的消費として——条件としてその資本の循環に入り込む」（Ⅱ/4.3,S.313-4）との記述に連繫する。この記述は第5稿に採用される（Ⅱ/11,S.632. Apparat,S.1482）のだから、第8稿でも前提となっている。

## 5) 両部門蓄積率同一の想定の理論的根拠

第8稿では、消費の契機を含めた「再生産過程の並行」の把握という前提があり、「生産諸部門間の比例均衡性」と「生産と消費との均衡」の両面を重ね合わせる視点から問題の解明が試みられていた。そうした観点からは、第1回目分析に際して、「個人的」消費に直接的に関連する消費手段生産部門と生産手段生産部門の蓄積率が均等に想定されたのは自然な成り行きである。

る。

### 3. 第1回目表式分析の中断＝そこでマルクスが「知った」こと

#### (1) 蓄積率の部門Ⅰ「先行的」決定の理論的根拠ではない

##### 1) 大谷氏の見解(その1)

マルクスは、「1回目の考察のなかで、過不足のない転換を前提した正常な経過のもとでは、第Ⅰ部門の蓄積率によって第Ⅱ部門の蓄積率が条件づけられていることを知った」(下177頁)。

##### 2) 部門Ⅰの蓄積額「全部がⅠ内部で蓄積に役立つ」との記述の誤り

第2回目分析の冒頭は第1回目の記述のやり直しで、部門Ⅰの蓄積部分について400mcと100mvに「仮定」されている。これは、(2)2)で見た第1回目の部門Ⅰ蓄積に関する記述が誤りで、資本構成どおりの分割が必要なことをマルクスが「知った」ことを示している。

##### 3) 生産手段に対する需要超過と消費手段に対する需要不足の認識

ところが、Ⅰ100mvと訂正しても、第1回目分析では、マルクスはⅠ500mに対して部門Ⅱからの140[150]の需要を考えており、また、『61-63年草稿』でも第二部初稿でも消費手段生産部門のmc部分と生産手段生産部門のmv部分が対応するものと考えていたのだから、分析途上で40[50]の生産手段の不足と消費手段に対する需要不足も「知った」にちがいない。

あるいは、部門Ⅰの追加資本部分は部門Ⅱ140[150]mcに対応する140[150]mvと、それを部門Ⅰの蓄積額500から引いた360[350]mcとなっていなければならないが、それでは元資本の構成に対応した400mc+100mvとは矛盾するという点を「知った」にちがいない。

##### 4) 部門Ⅰ100mv＝部門Ⅱ100mcという方法

そこで、マルクスが考えたと推察できるのは、第1回目の分析ではⅠ(v+mk)とⅡcとの「転換」を「単純再生産の過程として既に述べた」ものとして処理するとされているので、部門Ⅰ100mvに等しく部門Ⅱの追加不変資本をⅡ100mcとするという初稿までと同様の方法である。

##### 5) 部門Ⅰ蓄積率が部門Ⅱ蓄積率を「条件づけ」ることを「知った」わけではない

###### ① 部門Ⅱの蓄積の側からの推論も可能

第1回目分析で見られたような、部門Ⅱの蓄積の側からの推論でも、総生産物の諸要素の需給関係を過不足なくできる。部門Ⅱ蓄積率を50%としても、部門Ⅱのmcは140[150]で、「前貸資本の補填に必要な量を超える追加生産手段」(KⅠ,S.607;Ⅱ/7,p.504,江夏・上杉訳(下)234頁)はⅠ6000W<sup>1</sup>-(Ⅰ4000c+Ⅱ1500c)の500なので、部門Ⅰのmcとなりうるのは360[350]であり、mvは90[88]となる。ⅡmcとⅠmvの差額分50[62]だけ部門Ⅰの消費支出部分mkが大きくなるので、Ⅰ(v+mk)=Ⅱcの関係は崩れるが、総生産物の諸要素は過不足なく転換される。

###### ② 余剰生産手段による蓄積総額決定の方法

(2)3)のような、余剰生産手段を過不足なく吸収すべき全体の蓄積総額500mc+125mv=625・(平均)蓄積率 $\frac{625}{Ⅰ1000m+Ⅱ376m}=45.4\%$ を求め、それを両部門に配分するという方法もある。

したがって、部門Ⅰ100mvに対応する形で部門Ⅱの追加不変資本を100mcと置いたとしても、それは、初稿までの直感的な把握を踏襲したⅠ(v+mk)=Ⅱcとした場合の生産手段に対する需要超過の事態を解決・回避する方法・手段として採られたということに止まり、大谷氏のように、マルクスは、「正常な経過のもとでは、第Ⅰ部門の蓄積率によって第Ⅱ部門の蓄積率が条件づけられていることを知った」、とまでは評価できない。



### Ⅲ. 「再生産過程の攪乱」の問題（拙著 終章）

#### 1. 第二部初稿第三章における項目「再生産過程の攪乱」

##### (1) 初稿第三章における項目「再生産過程の攪乱」の存在

###### 1) 初稿第三章における項目「再生産過程の攪乱」の存在

この項目の存在によって、第二部第3篇では社会的再生産の「不一致」は「問題にすべきではありません」（久留間）とする理解は、マルクスとは相容れないことが明白になった。

###### 2) 再生産論と恐慌論との連繫に関する評価の変化

大谷氏にあっては、第2部第3章で『再生産過程の攪乱』が論じられること自体にはなんの不思議もない」とされ、そして、「社会的再生産の実体的諸条件の分析が同時に恐慌の発展した可能性の解明であって、ここで恐慌の抽象的形態が内容諸規定を受け取る」とされている。

##### (2) 項目「9)再生産過程の攪乱」の一文

###### 1) „Zu betrachten ch.VII.BuchIII.“の訳文

大谷訳「これは、第3部第7章で考察すべきである。」 富塚訳「第3部第7章を考慮すべきこと。」

###### 2) 「留保的文言」か「留意事項」か

大谷氏は「留保的文言」と解し、「in という語を補って読」む。富塚氏は、この文に「したがって」として続く第3章プランと対応させ、「第三部への移行」前の項目である点を考慮し、第二部第3章での論述展開に際しての「留意事項」と解する。ただ、その内容の具体的指摘はない。

##### (3) 留意事項の内容

###### 1) 『61-63年草稿』における「社会の現実の構成」による再生産過程の「修正」

ノート13「蓄積論」には、「信用制度も社会の現実の構成も考察されない」とされる際に、「社会の現実の構成」に関連して、「消費者の収入の一部は利潤や賃銀から派生した二次的なもの」で、その「収入を支出する仕方やその大きさによって、経済生活、特に資本の流通ならびに再生産過程には非常に大きな修正が引き起こされる」（II/3.S.1114）、という論述がある。

第二部初稿時点の「第三部第7章」は『61-63年草稿』第3篇プランの「10)資本制的生産の総過程における貨幣の還流運動」に相当し、内容の一端はノート17・18の「エピソード。資本制的再生産における貨幣の還流運動」や、ノート22の「再生産」で作成され、1863年7月6日書簡で「最後の諸章の一章に総括として載せる」とされた「総再生産過程の経済表」からうかがえる。そこでは、二部門分割の下で「労賃」と「利潤」の所得範疇も表示され、後者は「産業利潤（商業利潤を含む）・「利子」・「地代」に分けられて、貨幣の還流運動が示されている。資本家・賃労働者・土地所有者の「三大社会階級」・「これら諸階級間の交換、流通」が分析されていると見做される。「社会の現実の構成」による「修正」はそうした「第三部第7章」で扱われうる。

###### 2) 第二部初稿項目「8)」における「不生産的労働者」・「地主」・「国家」への言及

初稿の問題の一文の前の項目「8)」では、上記要因への言及が、「剰余生産物」の「消費様式」に関連してなされている。「資本家の蓄積衝動」に対する「地主や教会や国家の消費衝動」や、「貨幣資本家階級」と「産業資本家」の「浪費」の指摘もある（II/4.1.S.372,376,378, 訳286,291,293）

頁)。

### 3) 初稿項目「9)」の一文の内容

1)・2)のような「社会の現実の構成」による「修正」が問題の一文を記すに際して念頭にあった。しかし、そうした「修正」は第三部第7章に切り分けて、第二部第3章では「二次的な」諸問題に混濁されない基本論理を明確にすべきである。そうした「留意」が問題の一文である。

## 2. 初稿における「再生産過程の攪乱」に関する諸問題

この基本的な諸論点に関しては、富塚氏によって析出された3つの点を草稿で再確認する。

### (1) 「生産と消費の矛盾」の論点

#### 1) 初稿項目「7)」の「生産と消費」に関する論述

「個人的消費は再生産過程の必然的かつ内在的な契機ではあるが、消費と生産とは決して同一ではない。……資本制的生産様式は、……その発展に比例して、労働者の消費と生産とが相互に分離してゆくということに、まさしく基礎を置いている。これらの諸契機相互の疎外と、他方でのそれらの内的関連または相互帰属は、それらの諸契機の暴力的な均衡化すなわち恐慌において自己を貫徹する。したがって、生産と消費とが相互に一定の内在的な諸量および比例関係の下になければならず、生産量は終局的には消費量によって規制されなければならない、という恐慌に対立する根拠は、まさしく恐慌のための根拠なのである。なぜなら、資本制的生産の基礎の上では、この相互規制は直接的には存在はしないからである。」(Ⅱ/4.1.S.371, 訳 283 頁)

ここでの「生産と消費との」「内的関連または相互帰属」・「相互規制」については、再生産過程の「段階的連続、上向的進行、循環」と「再生産過程の並行」の論述によって明らかにされている。

#### 2) 『61-63年草稿』ノート13における「生産と消費」の「分離と対立」

上の「諸契機相互の疎外」の内容には、『61-63年草稿』ノート13の「生産と消費の関係」の考察に際し、「問題は生産されるだけのものが消費されるか、そして消費されるに違いないかということ」と定式化された後で、両者の「分離と対立」として示された次の点が含まれる。①「労働者は自分たちの生産物の非常に大きな部分すなわち労働手段と労働材料の非消費者(非購買者)である」。②「労働者が自分たちの生産物に対する等価物を消費できるのは、彼らがこの等価物よりも多くのもの剰余価値すなわち剰余生産物——を生産する間だけである」(Ⅱ/3.S.1141-2)。

#### 3) 『要綱』における「生産と消費との矛盾」からの過剰生産の「構図」

上記②と「恐慌」との結び付きは、『要綱』で過剰生産の「構図」(Ⅱ/1.S.330)を描く際に示されている。「賃労働者は……彼自身流通の自立的中心である」が、「資本は、……剰余労働が剰余価値として実現しうるその範囲で、またその限りでだけ必要労働を措定する。したがって資本は、剰余労働を必要労働に対する条件として……措定する。」また、「労働者の消費を労働能力の再生産に必要なものに押し下げること——必要労働を表わしている価値を……労働者の交換能力の制限にすること、そしてこの必要労働の剰余労働に対する比例関係を最小限に切り下げようと努める」ことが指摘され、「交換の範囲は狭められ制約されている」(Ⅱ/1.S.332,334-5)とされる。そして「労働者階級の需要」=「直接的な最終の消費」(Ⅱ/1.S.334)と生産の間の「正しい均衡」を、資本による「生産がのり越えざるをえない」ことによって、過剰生産が生じるとされ

ている。『要綱』では「労働者階級の狭隘な消費限界」を軸とした「生産と消費の矛盾」が把握されていた。

#### 4) 第一部草稿「第6章 直接的生産過程の諸結果」における「生産と消費の矛盾」

そこでも、「生産のための生産」が「資本関係に内在する傾向」とされ、「この生産は需要の予定限界にも既定限界にも制約されていない。(この生産の対立的な性格は生産の限界を含み、この限界を絶えず越えようとする。そのために恐慌や過剰生産等々)」(II/4.1,S.107)とされている。

#### 5) 初稿項目「8」の「生産の無制約的な発展」

第二部初稿第3章の項目「8」でも、資本制的生産は「生産のための生産を刺激および動機としている」とされ、「生産の無制約的な発展」が指摘されている (ebd.,S.374,376, 訳 288,290 頁)。

#### 6) 初稿項目「9」の論点としての「生産と消費の矛盾」

第二部第3章では、労働者の消費が価値実現を制約することが明らかにされ、項目「7」で「労働者階級の狭隘な消費限界」が、項目「8」で「生産のための生産」という傾向が問題とされるのだから、それらを受けた項目「9」の論述は「生産と消費の矛盾」を基軸にして展開できる。

### (2) 過剰蓄積の論点

#### 1) 初稿項目「8」の過剰蓄積に関する記述

「収入と資本との交換ならびに収入と収入との交換、それゆえにまた再生産の全体の均斉 (Ebenmaß) は、剰余生産物の資本への大き過ぎる (zu groß) 再転化……によって絶えず攪乱される。」(II/4.1.S.377, 訳 292 頁)

ここでは、「剰余生産物の資本への再転化」に関して「大き過ぎる」点が問題とされているのだから、資本の過剰蓄積が考えられていることになる。この指摘は「消費衝動に対する蓄積衝動の支配」が「資本制的生産様式に照応している」(II/4.1,S.381, 訳 294 頁) との把握の上になされている。

#### 2) 『61-63 年草稿』における「生産物の過大な部分」の「蓄積」

こうした把握は、『61-63 年草稿』において「資本の過剰生産」を「より詳しく規定すれば」として、それは「生産物のうちの過大な部分が、所得として消費されることではなく……蓄積されることに充てられる」(II/3,S.1153-4)とされていたことに繋がっている。

#### 3) 『要綱』における「消費と価値増殖の間の正しい比例関係」

その基準を示唆しているのが、『要綱』の表を掲げての蓄積分析に続く、「全般的過剰生産」は商品が「消費と価値増殖の間の正しい比例関係 (das richtige Verhältnis zwischen Konsum und Verwertung) を保持するには過剰に……生産されたために生ずる」(II/1,S.353)とする記述である。

#### 4) 過剰蓄積を意味する一連の記述の評価

上の一連の記述から、項目「9」では「攪乱」要因に過剰蓄積の問題があると理解できる。大谷氏の諸論稿でこの論点への言及がないのは、久留間編『レキシコン』「恐慌」篇への『要綱』3)の箇所未採録も考え合わせると、この論点への一貫した無視の結果である。

### (3) 固定資本投資による攪乱作用の論点

#### 1) 基本的論点に加わる固定資本投資による攪乱作用の論点

初稿第2章「資本の回転」第3節では、「固定資本の生産の相当数は1年以上何年にもわたる」との指摘に関連して、「全体の考察 (die ganze Bemerkung) は再生産過程の第3章に属する」とされている (II/4.1.S.290,291, 訳 184,185 頁)。その第3章では、項目「8」の末尾で、「固定資本」に関

連した「必需品の過剰生産」(Ⅱ/4.1,S.378,381)に関する指摘や、その他の言及がなされている。

## 2) 項目「8」の固定資本投資の労働市場への影響への言及

「それ〔「生産が1年以上にわたる」「固定資本」投資。訳注は誤り〕は、まず**労働に対する需要を高め**、それと共に**労賃を上昇**させるであろう。しかし、労働の生産力の発展がまもなくこれに堰を設けるであろうし、そして恐慌が残ったものの後に来るであろう。」(Ⅱ/4.1,S.378,381,訳 294 頁)

ここでの「生産力の発展」が設ける「堰」とは、リカードゥに閑説して、「大工業の発展につれて労働への需要……は相対的には減少し、そして絶えざる過剰人口が生産される」とされていた(Ⅱ/4.1,S.376,訳 290~1 頁)のだから、機械採用による相対的過剰人口の生産のことである。にもかかわらず、「後に恐慌」と言うのは、上の省略部分の労働需要は「絶対的に増える」との文言からすれば、労働需要が「相対的に減って」も蓄積の加速度的進展に伴い「絶対的」には増大し、賃銀「上昇」となる局面が念頭に置かれ、それが「恐慌」に結果してゆくという推論である。

### (補) 第三部草稿における資本の絶対的過剰生産と恐慌の関連 (拙稿「資本の絶対的過剰生産に

#### 1) 第三部草稿における資本の絶対的過剰生産と恐慌の関連の記述 関する一考察『資本論体系 9-1』)

(3)2)の箇所と関連すると見られるのが、現行版第15章第3節相当部分の草稿の文章である。

「① ~~現実的な(wirklich)資本の過剰生産は、ここで考察されたもの〔資本の絶対的過剰生産——引用者〕とは決して同一ではなく、それと比べれば相対的なものにすぎない。／② 資本の過剰生産とは、資本として機能しうる、すなわち一定の搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段——労働 - および生活手段の過剰生産以外の何ものでもない。というのは、一定の点以下へのこの搾取度の下落は、資本家的生産過程の停滞そして攪乱(Stockungen und Störungen)攪乱そして停滞、恐慌、資本の破壊を引き起こすからである。③ この資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、決して矛盾ではない。④ (この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは**資本の絶対的過剰生産**という今しがた考察された事態を引き寄せるからである。)~~⑤ 労働の生産力を高め、……資本の蓄積を促進し、利潤率を低下させたその同じ諸事情が、相対的過剰人口を生み出したのであり、また絶えず生み出しているのである。……」(Ⅱ/4.2,S.329-30 [K.Ⅲ,S.266])

[番号は引用者。]

## 2) エンゲルスによる削除

①と④をエンゲルスは削除している。④については、相対的過剰人口の減少を言う文章が、その前のその存在を言う③とその後のその生産を言う⑤と矛盾すると判断したからであろう。

## 3) 草稿に内容的な矛盾はない

相対的過剰人口の生産は、元資本の更新部分の資本構成高度化による「既就業労働者の反撥」と、追加資本の構成高度化による「労働者人口の吸収困難」という形態でなされる(K.Ⅰ,S.659)のだから、追加資本が相対的過剰人口を吸収する一方で、資本はそれを「絶えず生み出している」。しかし、追加資本は労働需要量を増大させるので、蓄積の規模と速度次第では、相対的過剰人口が「絶えず生み出」されながら、全体としては「相対的過剰人口の減少」が生じる。賃銀上昇はその減少を「背景」(K.Ⅰ,S.668)として進むのだから、「絶対的労働時間が延長されえない」という意味での資本の絶対的過剰生産に接近しつつある場合にも相対的過剰人口は伴

っている。資本の絶対的過剰生産を価値生産物増加量<賃銀上昇による可変資本増加量の場合と把握すれば、その時点においてすら相対的過剰人口は存在する。④と③・⑤とは矛盾しない。

II 資本構成高度化  $c:v=1:1 \rightarrow 4:1$  の場合      更新部分      追加資本

1) 蓄積率=75%		180		20	12		8		180		120		30		50	

労働者排出 → | 相対的過剰人口 | ——— 労働者吸収

| 現存量 20 | 残存量 2 相対的過剰人口

減

2) 賃銀上昇 8.26%		180 + 32 + 120 = 332		194.9 + 8.7 + 32.5 = 236		200	
---------------	--	----------------------	--	--------------------------	--	-----	--

#### 4) 削除された文の意義

④では、「資本の絶対的過剰生産」を引き寄せる「相対的過剰人口の減少」が、恐慌の複数の諸「契機」の「一つ」として重要視されている。これによって、恐慌の可能性の現実性への転化=恐慌の必然性に関して、資本の絶対的過剰生産の問題側面を顧慮しない見解も、その問題側面だけから導き出そうとする見解も、マルクス理解として一面的であったことが裏付けられた。

①は、(2)の再生産の「実体的諸条件」との関連からの資本の過剰生産の問題と理解できる。

#### (4) 第二部第3章執筆後の第三部草稿の側からの「再生産過程の攪乱」の問題

##### 1) 第三部草稿「第5章」[5]信用。架空資本」における「現実の恐慌の究極の根拠」の確言

「**【**全社会がただ生産的資本家と賃労働者だけから構成されていると想定すれば、……あらゆる恐慌は、たださまざまの部門の生産における不均衡と、資本家たち自身の消費と彼らの蓄積との間にある不均衡とからしか説明できないであろう。ところが実際にはそうではないのであって、彼らの資本の補填は、その多くが**不生産的な諸階級の消費能力**にかかっており、他方では、**労働者たちの消費能力**は、一部は労賃の諸法則によって、一部は、彼らが資本家階級のために利潤をあげるように充用されうる限りでしか充用されないということによって制限されている。すべての現実の**恐慌の究極の根拠**は、どこまでも一方では大衆の窮乏、他方では生産諸力を、その限界をなすものがあたかも社会の絶対的な消費能力でもあるかのように発展させようとする、資本制的生産様式の衝動である。**】**」(〔K.Ⅲ,S.500-1〕 II/4.2,S.539-540,訳 184~5頁)

##### 2) 第二部初稿第3章の基本論点との関連

この論述は、「貨幣資本 (moneyed Capital) [貸付可能な資本] の蓄積」と「現実の資本蓄積あるいは再生産過程の拡大」との関連を論じ、「再生産過程の攪乱」(〔K.Ⅲ,S.502〕 II/4.2,S.532,訳 155頁)にも言及している文脈でなされたものである。引用文は、「再生産過程の緊張や膨張の中で攪乱が生じれば、一方ではもちろん信用欠乏が生じる」が「このような時に生産的資本の過剰がある」ことを論じた箇所にある。ここでも、そこまでの論述とは角括弧で明確に区分され、その中で「全社会が生産的資本家と賃労働者だけから構成されているものと想定して」の記述となっている。

ここでの「さまざまの部門の生産における不均衡」と「資本家たち自身の消費と彼らの蓄積との間にある不均衡」は、初稿での「再生産過程の並行」と「剰余生産物の資本への大き過ぎる再転化」と対応し、「労働者たちの消費能力が制限されている」点も初稿での「生産と消費」

の関係の記述に含意されている。

### 3) 第二部初稿第3章での留意事項との関連

引用文での、「実際には」問題となってくる「不生産的な諸階級の消費能力」については、少し先の箇所、角括弧を付けた後に、それらの「諸階級の収入は、過剰生産や過剰取引と同時に進行する物価の膨張の間も、大部分は固定したままに止まっている。だから彼らの消費能力は相対的に減少する」(〔KⅢ,S.508〕Ⅱ/4.2,S.543-4,訳 200~1頁) ことが記されている。

### (5) 第二部初稿第3章の「9)再生産過程の攪乱」の限界

初稿での3つの論点を組み入れた本文執筆は、単純再生産に関しては表式も作成されていなかったし、固定資本の補填については手つかずであり、拡大再生産に関しては表式が全く未展開であったために、成し得る段階には程遠かった。この時点では、未展開部分の研究よりは、中断した第三部草稿の執筆による全三部草稿の一応の完成こそが最優先課題であり、そのために第二部第3章末尾での「再生産過程の攪乱」の論述は、留意事項に関する指示書きのみで止まった。

## 3. 第2稿における「再生産過程の攪乱」の問題の構想

### (1) 第2稿における「再生産過程の攪乱」の問題に関する手掛かり

初稿で提示された「再生産過程の攪乱」の行方の手掛かりは、富塚氏によって重視されている。第2稿の第3章の項目「2)〔空白〕」の存在、および第二部現行版第2篇註 32 部分である。氏は、「初稿と第2稿の問題視点」は「基本的にはなんら異なるところはない」としている。

### (2) 第3章の項目「2)〔空白〕」

この「2)」は、初稿第3章プランの「4)・「5)・「6)」(書かれた草稿の「7)・「8)・「9)」)に「対応する内容のより発展した論述展開が予定されていた」と推定されている。

### (3) 「生産と消費の矛盾」の論点

#### 1) 第二部現行版第2篇註 32 とされた第2稿部分

「[ ……**資本制的生産様式における矛盾。商品の買い手としての労働者**は市場にとって重要である。しかし彼らの商品——**労働力**——の**売り手**〔買い手?〕としては、**資本制社会**は、これを価格の最低限に制限する傾向。——**さらに次の矛盾**。資本制的生産がその全潜勢力を発揮し、**限界点に達するまで生産する時期は、過剰生産の時期**となって現われる。**なぜなら**、生産の潜勢力は、それによって**剰余価値**が生産されうだけでなく**実現**もされうようには、決して充用されえないからである。( : **weil d. Produktionspotenzen nie** [MEGA——**nur**] soweit anzuwenden als dadurch nicht nur **Mehrwert** producirt, sondern **realisirt** werden kann ; ) 商品資本の実現 (商品の販売) したがってまた剰余価値の実現は、……その大多数の者が常に貧困であり、また常に貧困のままであらざるをえないような**社会の消費欲求**によって、**限界づけられ制限**されているのである。等々。とはいえ、これら**すべての事柄** (**Diese ganze Geschichte**)—これ (**Dies**) は**次の章** (**Abschnitt**→**Kapitel**) 篇 (**Abschnitt**) に入って初めて問題にすべきことである。 ]」(〔KⅡ,S.318〕Ⅱ/11,S.308) (斜字体部分はエンゲルスによるもの。取消し線はエンゲルスによる削除を示す。)

MEGA ではエンゲルスによる解説の nie が nur と直されている。マルクス・レーニン主義研究所による解説を引き継いでいるが、この解説をめぐっては、大谷氏と、MEGA『資本論』第二部編集者との間や富塚氏との間で論争があった。にもかかわらず、MEGA では、本文が nur とされ、注釈もなしに、大谷氏の論文が指示されているのみ (Ⅱ/11,Apparat,S.1309,Ⅱ

/13,Apparat,S.672)。

## 2) 註 32 部分における「矛盾」

現行版註 32 は資本制社会の「内在的矛盾」の問題を取り上げた箇所として重視されてきた。

### ① 「資本制的生産様式における矛盾」

初めに記されている「矛盾」は、2(1)で取り上げた『要綱』「過剰生産」の「構図」や『61-63年草稿』の「過剰生産の基礎」・「条件」と同様の内容であり、また、『資本論』第二部初稿での「生産と消費」の「内的連関・相互帰属」と「疎外」の問題と対応的に把握できる。第三部草稿では、2(4)で見たように、引用文での「矛盾」は「恐慌の究極の根拠」の一側面を意味している。

### ② 「さらに次の矛盾」

ここでは、「資本制的生産がその全潜勢力を発揮する……時期は過剰生産の時期」云々との記述を「承けて」「何故ならば」として、「生産の潜勢力」は「剰余価値が……実現もされうるようには充用されえないから」と述べ、「さらに」「どうして剰余価値の生産とその実現が乖離ないしは反することになるのかが、セミコロンの後にくる文で」あり、「剰余価値の実現」は「生産者大衆が『貧困のままであらざるをえない』ような、そういう特定の一社会の消費欲求によって『限界づけられ、制限されている』からである、と論述が進められている」(富塚氏の読解)。

## (4) 「生産と消費の矛盾」の第二部第3篇での展開否定説

### 1) 註 32 「矛盾」を第三部以降の問題とする久留間鮫造氏と大谷氏の旧見解

① 註 32 末尾の「次の Abschnitt」を第三部とする大谷氏と久留間氏の解釈が提起されたが、草稿では「次章」の語であったので、この解釈は「訂正されなければならない」ことが認められた。

② 久留間氏は、註 32 は『要綱』の上記の箇所によって「かなりよくわかる」と解したが、当該箇所の「競争」への言及を論拠に、註 32 の「矛盾」は第三部以降の問題であると結論した。

しかし、労働者の消費制限は『要綱』でも「資本と労働との関係一般」の問題である。流通の中心としての労働者の考察は、『要綱』では「諸資本の流通」の「1)資本と資本の交換。資本と収入の交換」あるいは「特殊性」の「1)諸資本の蓄積」に属するが、この「1)」は『61-63年草稿』途上で、MEGAで公とされたノート 15 や 17 で「現実的な」「総再生産過程」と表現された問題領域として「資本一般」に導入されたので、以後は『資本論』第二部第3章で展開可能となる。

### 2) 「内在的矛盾」の第二部第3篇での考察を否定する大谷氏の新見解

#### ① 否定の根拠とされた nur という解読

1)①の訂正後も、大谷氏は、「このことによって」註 32 が第二部第3篇で「内在的矛盾」を問題とすると述べた箇所として「確定できるようになったわけではなかった」と主張している。

その論拠とされたのが、現行版 nie に関するML研究所による nur という解読である\*。

\* 現行版の nie を nur とした解読原稿とその大谷氏による暫定訳は、久留間氏の論稿で提示されていた。しかし、その際には、この解読による意味の逆転については全く問題とされていなかった。

nur を採る大谷訳。「生産の諸力能は、それによって剰余価値が生産されうるだけでなく実現もされうるかぎりにおいて充用されることができるだけである。」

その内容理解は、「ここでは、生産の諸力能は剰余価値の実現が可能なかぎりにおいてしか充用されえない……、ということが述べられている」、というものである。

## ② 「内在的矛盾」に関する「対立項」の欠如

また、大谷氏は、ここでは、「生産諸力」の無制限的な「発展」への「資本制的生産様式の衝動」という、「剰余価値の実現という制限と対立しそれを突破して進んでいくその対立項についてはまったく触れられていない」とし、そこから、「内在的矛盾」に関する「その両項とそれらの対立」について「述べられてはいなかった」、「だからまた当該部分を、『内在的矛盾』の問題は第3篇に属する、とマルクス自身が明言している箇所と見なすことができない」と主張した。

### 3) nur という解説への批判

#### ① 前後の文章のつながり

nur の解説に対して、富塚氏は、問題は、『何故ならば』として承ける前段の文とのつながり、ないしは対応であり、前段の「生産が全潜勢力を發揮する……時期は、過剰生産の時期」云々という文に、「何故ならば、生産の潜勢力は剰余価値が……実現もされうる限りにおいて充用される」となるのでは、「前後の文章のつながり具合がいかにも不自然である」とした。

#### ② 資本制的生産の論理としては成立しえない命題

また、富塚氏は、「nur と読む場合のその叙述は、『(生産される) 剰余価値が実現されうる範囲内でのみ生産の潜勢力は充用される』ということの内容とするもの」で、それは「資本制的生産の論理としては成立しえない命題」であるとし、さらに、「セーの法則」は社会総体としては生産されたものはすべて実現されるということを前提するが、大谷氏が理解する命題は、「云わば逆の方向から、この『セーの法則』と事実上において同様の内容を述べたもの」で、そして、それは『実現』の問題そのものが成立しえない、ということを言っている」と批判した\*。

\* nur とする論拠に関しては、「筆跡の解析」と「使用例」の調査も行なわれているが、これらめぐっては、大谷氏と大野氏の論争がある。また、富塚氏も、大谷氏の「筆跡の解析」に反論している。

#### ③ マルクスの根本的見地からの背反

さらに、大谷訳のような内容は、マルクスの恐慌把握の基礎視角とも相容れない。『要綱』では、「過剰生産」に関する「全論争」の軸は「生産における資本の価値増殖過程が流通における資本の価値実現 (Verwertung) を直接に措定するかどうか」にある (II/1,S.323) とされ、そうした基礎視角の上で、「生産と価値増殖 [=価値実現] との間の矛盾」 (II/1,S.326) の解明が試みられ、第三部草稿では第3章〔篇〕で「剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件の間の矛盾」が確言されている。こうした「矛盾」は、大谷訳のように、「生産の諸力能は、剰余価値が生産されうるだけでなく実現もされうる限りにおいて充用されることができるだけである」とされたのでは、存在しようがない。こうした理論構成の根幹を完全に覆すような要因が、第三部草稿第3章から第二部第2稿のここまでの間で解明されたはずはない。マルクスの根本的見地からすれば、当該箇所を nur とすることはできない。

### 4) 「内在的矛盾」の「対立項」の欠如に関する批判

#### ① 「対立項」欠如に関する富塚氏による批判

大谷氏による「内在的矛盾」に関する「対立項」の欠如という理解に対しては、富塚氏は、引用文中の、「資本制的生産がその全潜勢力を發揮し、限界点に達するまで生産する時期は、過剰生産の時期となって現われる」との叙述が、「それと全く同様の意味内容のもの」と批判した。

#### ② 「内在的矛盾」の「対立項」に関するマルクス

この「対立項」に関しては、2(1)4)で指摘したように、「直接的生産過程の諸結果」では、「需



要の予定限界にも既定限界にも制約されていない生産」等（Ⅱ/4.1,S.107,訳 107～8頁）が指摘され、また**第一部初版の「資本の蓄積過程」**章でも、「生産のための生産」や「致富衝動（Bereicherungstrieb）」（Ⅱ/5,S.479,訳 673頁〔K.I.,S.621〕）が論じられているのだから、註 32 部分でもそうした問題は前提されている。そして、**第二部初稿**では、当の**第3章の項目「8）」**で「資本制的生産様式」における「消費衝動に対する蓄積衝動の支配」が問題とされていたのだから、この「対立項」の問題も、第二部第3章には関連付けられるべき論点として念頭に置かれていた、とされるべきである。

また、大谷氏のように「内在的矛盾」の「両項とそれらの対立」が「述べられてはいなかった」と解するならば、マルクスはここでは、「次の章で」「過剰生産」を取り上げる際に、こうした「対立項」抜きに労働者階級の「消費制限」だけからそれを論じられると考えていたことになる。マルクスは**過少消費説を批判**してもいるのだから、そのようなことは考えられない。

#### **(4) 長期の建設期間を要する固定資本投資による攪乱作用の論点**

##### **1) 本文での問題の定式化と「生産的資本への圧迫」の論述**

「長期間にわたって生産手段も生活手段もその他のどんな有用効果も供給しないのに年間総生産から労働や生産手段や生活手段を引き上げる事業部門に、どれだけの労働や生産手段や生活手段を振り向けられるか」が問題とされ、「資本制社会では絶えず大きな攪乱が生じうるし、また生ずるだろう」とされている。「貨幣市場への圧迫」と**「生産的資本への圧迫」**が論じられ、後者に関しては、角括弧を付した「労働市場への圧迫」の論述後に、「支払能力ある需要がそれ自身からはなんの供給要素も提供することなしに増大する」点、「生産を急速に増やせる産業部門……では諸価格の騰貴が突然の拡張を引き起こし、その後に**崩落**」という点が記されている。

##### **2) 角括弧内の「労働市場」への影響の論述**

1)の「**崩落**」の後には角括弧が直接に続けられており、それが**(3)1)引用文冒頭**のものである。その省略箇所では、**労働「予備軍の一部が吸収され」**、「**賃銀の騰貴**」となることが論じられ、その「騰貴の最小〔大?〕限＝可変資本のより大きな総量、より大きな**総賃銀**」と記されている。

##### **3) 初稿における記述との関連と草稿の「これら全ての事柄」**

1)・2)の論述箇所には、**2(3)**で見た初稿における固定資本投資による攪乱作用に関連しての、第2章の第二部第3章を指示した箇所や第3章項目「8）」での論述と同様の問題も含まれている。また、註 32 部分末尾の「問題にすべきこと」が、草稿では「これら全ての事柄」であった。これらの2点を考え合わせると、上記の論点も第3章で取り上げられるものと理解できる。

#### **(5) 「生産と消費との矛盾」と固定資本投資による攪乱作用の位置付け**

第2稿で「矛盾」が記載されたのは、その前に展望された「崩落」の把握にはそこで論じられた要因だけでは不十分で、第三部草稿で「恐慌の究極の根拠」として定式化されていた「**生産と消費の矛盾**」を明記しておく必要を自覚したからである。固定資本投資要因と「矛盾」とは次元の異なるものとして把握されている。「生産と消費の矛盾」が総生産物の剰余価値の実現を制約する関係が基本的論点であり、固定資本投資に係わる攪乱作用の問題は副次的論点であった。

#### **4. 第8稿における「再生産過程の攪乱」の問題の行方**

##### **(1) 「Ⅱ」蓄積すなわち拡大された規模での生産」項目「3)」における「恐慌の諸可能性」**

「Ⅱ」の項目「3」では、「m (Ⅰ)のうちの**貨幣蓄蔵を行なう部分**であるA, A'の単なる販売が, m Iのうちの, 蓄蔵貨幣を**追加生産資本の諸要素に転化させる部分**であるB, B', 等々と**均衡**を保っている」(KⅡ,S. 490;Ⅱ/11,S.795,訳(上)47頁), とされた後に, 下記の論述がある。

「一方では大量の単なる購買, 他方では大量の単なる販売が行なわれる限り……, 均衡はただ, 一方的な購買の**価値額**と一方的な販売の**価値額**とが一致することが前提されている場合に存在するだけである。——商品生産が資本制的生産の一般的形態だということは, 貨幣が流通手段としてだけでなく**貨幣資本**としてそこで演じる役割を含んでおり, そして, そのことは, この生産様式に固有な, 正常な転換の一定の諸条件を, すなわち……再生産の正常な経過の**一定の諸条件**を生み出すのであるが, それらの条件はそれと同数の**不正常的経過の諸条件**に, **恐慌の諸可能性**に一転する。というのは, **均衡**は——この生産の自然発生的な形態のために——それ自身**1つの偶然**だからである。」(KⅡ,S.490-1;Ⅱ/11,S.795,訳(上)49頁。)[引用文Y。]さらに, その後の箇所では, 下記のような論述もなされている。

「**資本Ⅰ**)は, Ⅱ)には(vⅠについて)一方的に**商品の売り手**として相対するが, **自分の労働者階級**には彼らの**労働力**の購買時には一方的に**商品の買い手**として相対する。また, **労働者階級Ⅰ**は, 資本家Ⅱ)には一方的に**商品の買い手**として相対するが, **資本家Ⅰ**)には一方的に**商品の売り手**として, つまり**自分の労働力の売り手**として相対する。／労働者階級Ⅰの側での**労働力の絶えざる販売**, [Ⅰの] **可変資本部分の彼らの商品資本の1部分から貨幣資本への回復**, **彼ら〔Ⅱ〕の不変資本の1部分の彼らの商品資本の1部分から彼らの不変資本の自然形態への補填**, ——これらは互いに条件となり合っているが, しかし非常に複雑な過程によって媒介されるのであって, この過程は実際には3つの互いにかみ合いながら互いに独立に進行する流過程を含んでいる。／……。／過程そのもののこの複雑さが, それと同数の不正常的経過への誘因となる。』」(KⅡ,S.491;Ⅱ/11,S.795-6,訳(上)50頁, 52頁。)[引用文Z。]

## (2) 再生産の「不正常的経過の諸条件」に関する論述箇所の予定

上記の引用文Z部分は, 注目されることがなく, 『レキシコン』にも採録されていない。

草稿ではここでも**角括弧**が存在する。引用文Z**末尾の閉じる括弧に対応する角括弧**は, 現行版では横線で区分された箇所の書き出しで, 引用文Yの論述に繋がる箇所の「**[**ここで再び**付随的に**(nebenbei)述べれば」という文の括弧であり, この引用文ZとYに関連する**全体の論述が角括弧に入れられた岐論部分**であることを示している。それがまとまりのある1つの岐論とされたことは, 再生産の「**不正常的経過の諸条件**」に関する論述箇所が予定されていたことを意味する。「再生産過程の攪乱」の問題領域が第8稿でもそれまでと同様に想定されていたと見做される。

## (3) 再生産の「不正常的経過の諸条件」の把握の二段構えの方法

(1)の再生産の「**不正常的経過の諸条件**」=「**恐慌の諸可能性**」の指摘は, 「**年間生産物のさまざまな構成部分の転換**」の問題が前提とされ, それとの対比でなされている。①引用文Yが含まれる箇所の始まりは, 「**年間生産物のさまざまな構成部分の転換**, すなわちそれらの**流通**[これは同時に**資本の構成部分の回復**……でなければならない]は……決して**後続する販売によって補われる単なる商品購買**または**後続する購買によって補われる販売**を前提しない」(KⅡ,S.489-490;Ⅱ/11,S.794,訳(上)46頁)という記述であり, そして, ②「**均衡**が作りだされる限りでは……**貨幣の還流**が行なわれる」とされた後では, 「しかし, **商品転換そのもの**——年間生産物のさまざまな部分のそれ——**に関する現実の均衡**は, **互いに転換される諸商品の価値額が等し**

いことを条件とする」(KⅡ,S.490;Ⅱ/11,S.795,訳(上)48頁)という問題が記され、それがまた、③「しかし」として引用文Yに続けられている。④その引用文Yの後でも、「同様に既に見たように」として、「v(I)とc(Ⅱ)のうちの対応する価値額との転換の際には、確かにc(Ⅱ)にとって最終的には同じ価値額の商品(v I)による商品(Ⅱ)の補填が行なわれるのであり、したがって資本家Ⅱの側ではこの場合には自分の商品の販売が後から同じ価値額の商品 I の購買によって補われる。こうした補填……は行なわれる。しかし、資本家 I とⅡとの相互の商品のこの転換では、この両者による交換が行なわれるのではない」(KⅡ,S.491;Ⅱ/11,S.795-6,訳(上)50頁)、とされて、それに続けて引用文Zの内容が記述されて行く。このように、再生産の「不正常的経過の諸条件」＝「恐慌の諸可能性」の論述には、「年間生産物のさまざまな構成部分の転換」の解明が前提とされている。

こうした点からすれば、再生産の「不正常的経過の諸条件」＝「恐慌の諸可能性」の論述の場合にも、「年間生産物のさまざまな構成部分の転換」の解明の後に、貨幣的契機が導入されて「恐慌の諸可能性」が規定されるというように、二段構えの展開の方法が採られていることになる。

#### (4) 「再生産過程の攪乱」の諸論点

##### 1) 基本的要因としての「生産と消費の矛盾」

引用文Zでは、「資本家 I とⅡとの相互の商品のこの転換ではこの両者による交換が行なわれるのではな」く、「労働者階級」の消費による媒介が重要な意味を持つことが明記されている。初稿第3章で「再生産過程の攪乱」の問題を規定する基本的要因とされた「生産と消費の矛盾」が社会の総生産物の価値実現を制約する関係、また、第2稿では現行版註32部分で示された「矛盾」の一側面が、ここで、二部門分割の下で、「資本家 I とⅡ」と「労働者階級 I」の問題として展開された。その問題が、引用文Yで指摘された「恐慌の諸可能性」の基本的要因として補足されていると見做される。第2稿の現行版註32部分が担わされていた役割と同様である。

しかも、『資本論』第一部では、一方で「生産のための生産」・「蓄積のための蓄積」が論じられ、他方で資本制社会における「敵対的分配関係」が規定されており、それらがここでも前提とされている。したがって、引用文Zは、ここでの一側面を含めた「生産と消費の矛盾」が総生産物の価値実現を制約する関係が、第3章で論じられることを表わしている。

##### 2) 過剰蓄積の問題解明への方向

拡大再生産の場合の「年間生産物のさまざまな構成部分の転換」は解明されきれてはいなかった。そこで、「なによりもまず問題になる」点として意識されたのは「蓄積率」(KⅡ,S.515;Ⅱ/11,S.822,訳(下)68頁)であった。この「蓄積率」は、「これまでの事例では、Iでの蓄積率が不変のまま、 $\frac{m}{2}(I)$ が蓄積されるものと仮定し」、その上で部門Ⅱの蓄積率は部門間均衡がなされるように決定されているのだから、「年間生産物のさまざまな構成部分の転換」が「均衡」する場合の「蓄積率」である。大谷氏が考えているような、「両部門の個別諸資本がさまざまな条件の変化に対応してそれぞれ独立に決定する蓄積率」(下183頁)＝「現実の蓄積率」ではない。

したがって、その「蓄積率」以上の蓄積を行なった場合には、「均衡」は成立せず、部門 I は過剰蓄積したことになる。そうした蓄積率を見出し、さらに、それと、基本的な論点として把握されている生産と消費との均衡の問題とを結び付けて、第8稿拡大再生産表式分析第1回目のように、蓄積率の両部門均等の想定を採るならば、その蓄積率を理論的基準として、初稿

では「再生産の全体の均斉」を「攪乱」する「剰余生産物の資本への大き過ぎる再転化」と記された『要綱』以来の過剰蓄積の問題も解明されることになる。第8稿における理論的展開も、「再生産過程の攪乱」に関する論点として過剰蓄積の問題を取り扱えるような方向になっている。

### 3) 蓄積基金の積立と投下の対応関係

引用文Yで記されている、蓄積基金の積立と投下の対応関係の問題から「恐慌の諸可能性」を導き出すという論点もある。この把握は、第2稿からの大きな前進として評価されるべきである。

### 4) 固定資本の諸論点

引用文Yの蓄積基金に関する記述に先立つ部分では、「全く同様に」把握できる問題として固定資本の償却基金の積立と投下の対応関係が取り上げられているのだから、この側面からの「恐慌の諸可能性」も論点となる。拡大再生産過程では償却基金の積立と投下が等しくない場合が「無条件的に起こりうる」という問題もある。そして、「固定資本と流動資本との生産における不均衡」(K II, S.465; II/11, S.771)という問題、初稿と第2稿に見られた、長期の建設期間を要する固定資本投資の再生産過程の攪乱要因としての作用の問題が論じられる。

### (5) 「再生産過程の攪乱」の問題に関する初稿と第2稿と第8稿との連続性

第8稿段階でも、「再生産過程の攪乱」に関する論述箇所が別に想定されており、そこでは、「生産と消費の矛盾」が総生産物の価値実現を制約する関係が基本的な論点として考察され、その上で、「年間生産物のさまざまな構成部分の転換」が「均衡」するような「蓄積率」および蓄積基金積立と投下の対応関係の論点から「大き過ぎる」蓄積が考察され、さらに、固定資本の償却基金積立と投下の対応関係が拡大再生産過程の場合も含めて問題とされ、それを基礎に、固定資本投資の攪乱要因としての作用の問題が論じられる。さらに、部門間均衡条件の把握と蓄積率決定の問題を関連づける視点にも近づいていた。「再生産過程の攪乱」の問題も、初稿と第2稿と第8稿とは、基本的な枠組みとしては連続性において把握されうる。

## 5. 第2稿・第8稿断絶説で「再生産過程の攪乱」は把握できるのか

1(1)2(8頁)の大谷氏の「社会的再生産の実体的諸条件の分析が同時に恐慌の発展した可能性の解明である」という把握と拙著前編で検討した初稿・第2稿の第3章理解は整合的であるか。

### (1) 断絶説から見た第2稿までの「恐慌の発展した可能性」

#### 1) 生産関係視点＝「資本としての資本に固有の」問題の欠落

断絶説による第2稿までの第3章理解では、拙著第1章や第3章で見たように、「社会的総再生産過程における『実体的諸条件』のかなめ」が「生産諸部門間の転態を制約する使用価値的諸条件であり、貨幣流通捨象の「結果として」考察されるのは「商品と商品との交換」・「素材変換だけ」で、部門間の交換も「超歴史的な補填関係」としてしか把握されえないとされて、商品資本の価値構成や価値補填の問題が後景に退いてしまっている。それでは、「再生産の諸条件」や、第一部「資本の生産過程」で析出されている「敵対的分配関係」と「恐慌の発展した可能性」との関係も把握しえない。その結果、捨象された貨幣流通を後から導入しても、「再生産過程の攪乱」の論点となりうるのは、「資本が商品でもある限りで資本の運動の中に含まれている」(II/3, S.1132) 問題にすぎない。また、第6章で見たような、可変資本の循環と賃銀収入の

流通との関連把握が混乱しているとの評価や、第3章で見たような、労働力商品の一方的販売と労働者による商品の一方的購買の関連の問題も把握されていないとの評価では、資本の再生産＝流通と賃銀収入の流通とが絡み合う運動の条件という「資本としての資本に固有の」問題も指摘できない。

## 2) 恐慌の「内容規定」の「拡大」の問題の一面的把握＝「貨幣恐慌の可能性」の欠落

しかも、第4章で見たような、初稿・第2稿第3章では貨幣の役割は「流通手段としての機能に限定されていた」との理解では、「恐慌の発展した可能性」の前提は、流通手段に関連する「恐慌の一般的可能性——購買と販売との分裂」の問題だけとなり、支払手段に係わる「貨幣恐慌の可能性」は欠落する。したがって、恐慌の「内容規定」の「拡大」も、「購買と販売の分裂は更に進んで一方の資本の商品形態から貨幣形態への転化は他方の資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応しなければならない……」(II/3,S.1132)との問題に止まる。

## 3) 内容希薄な第2稿までの「恐慌の発展した可能性」

1)・2)から、断絶説に従えば、初稿・第2稿の「攪乱」の項目では、「資本としての資本に固有の」問題は説けず、恐慌の「内容規定」の「拡大」は一面的把握となるので、「恐慌の発展した可能性」の内容はきわめて貧弱なものとなる。断絶説では「恐慌の発展した可能性」に関する『61-63年草稿』「蓄積論」や第二部初稿・第三部草稿・第二部第2稿での論述を説明しえない。

## (2) 大谷氏の自家撞着と草稿研究の意義

大谷氏は、「社会的再生産の実体的諸条件の分析が同時に恐慌の発展した可能性の解明である」とまで述べて、両者を不可分の対応関係で捉え、ここでは第2稿の表題にもされた「実体的諸条件」の「分析」の意義をも認めるのだから、第2稿までの「恐慌の発展した可能性」に関する把握を積極的に評価するなら、初稿・第2稿第3章への低い評価については考え直さざるをえまい。それとも、自身の初稿・第2稿第3章への評価に固執して、第2稿までの「恐慌の発展した可能性」把握の評価を、(1)のような否定的なものにしてしまうのだろうか。それでは、氏がその意義を強調してやまない久留間氏の『レキシコン』の恐慌篇にひびを入れることにもなる。

断絶説は、その論拠を一つ一つ立ち入って検証して行くなれば、首肯するものではない。それは、第2稿までの成果の過小評価に繋がり、そこに含まれている「再生産過程の攪乱」の問題の理論的展開への貴重な手掛かりを見失わせる結果になりかねないという重大な難点を孕んでいる。研究史上の争点を草稿によって再検討することで、問題の解明へ進むことが重要である。